

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政	局	契約	部	契約	課
項目	3-7	契約手続きの最適化の推進				
実施内容	公共事業の契約にあたり、法令に基づいた事務執行を徹底するとともに、社会情勢の変化に即応した必要な制度改善を継続的にを行います。					
目標	入札、契約事務に係る競争性、透明性、公平性及び適正な履行の確保					
工 程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		社会経済情勢の把握と制度の見直し				
工 程	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
		社会経済情勢の把握と制度の見直し				
実績	(平成26年度) ・測量・建設コンサルタントにおける所在地区分に係る取扱いの変更 ・登録しようとする業種に係る1年以上の営業に係る取扱いの変更 ・定期申請の申請時期の変更 ・特定建設工事共同企業体発注方式の見直し ・現場代理人及び主任技術者の専任緩和 ・監理技術者等の専任を要しない期間を設置 ・再度入札の実施 ・総合評価落札方式ガイドラインの改正 ・低入札価格調査の判断基準の見直し ・前金払制度及び中間前金払制度における支払限度額の見直し ・堺市優良建設工事施工者表彰制度の見直し ・建設工事における建設事業者の社会保険加入促進 ・議決対象工事の契約変更に係る市長専決処分事項の追加					
評 価	26 年度 B	課題	社会情勢は常に変化しており、引き続き制度改善を図っていく必要がある。			
		改善策	社会情勢を的確に把握するため、他自治体への状況調査・照会を行うなど、積極的な情報収集に努める。			
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						